

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場会社名 グローリー株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6457 URL <http://www.glory.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西野 秀人

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理統括部長 (氏名) 田中 修

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 079-297-3131

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期第3四半期 | 96,320 | △11.7 | 5,185 | △42.0 | 6,359 | △27.0 | 3,626 | △36.0 |
| 21年3月期第3四半期 | 109,045 | — | 8,940 | — | 8,709 | — | 5,667 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期第3四半期 | 53.56 | — |
| 21年3月期第3四半期 | 79.73 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期第3四半期 | 192,544 | 143,656 | 74.6 | 2,186.91 |
| 21年3月期 | 196,797 | 147,176 | 74.8 | 2,155.17 |

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 143,656百万円 21年3月期 147,176百万円

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 |
| 22年3月期 | — | 16.00 | — | — | — |
| 22年3月期 (予想) | — | — | — | 17.00 | 33.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 130,000 | △10.9 | 6,000 | △36.4 | 7,500 | △19.4 | 4,500 | △22.2 | 66.95 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 69,838,210株 21年3月期 69,838,210株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 4,149,024株 21年3月期 1,548,504株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 67,712,697株 21年3月期第3四半期 71,075,167株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）におけるわが国の経済は、金融危機の広がりによる世界的な景気後退に底入れの気配が見え始め、企業業績の減収幅が縮小するなど回復の兆しが一部見られるものの、雇用情勢は依然として厳しく、加えてデフレ懸念が高まっており、景気の先行きは未だ不透明な状況で推移しております。

こうした状況のなか、当社グループは『2011中期経営計画』の初年度として、『世界的視野でビジネスチャンスをつかえ、新たな成長ステージへ飛躍する！』という中期経営基本方針の下、事業競争力の強化に取り組むとともに、事業環境の急速な変化にスピーディに対応するため、経営全般にわたる徹底的な効率化・合理化を実施し、より強固な企業体質の構築を推進してまいりました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間におきましては、遊技市場向け機器の販売が好調であったものの、主要市場である金融市場及び流通市場は低調であり、海外市場においても世界経済の悪化を受け、設備投資に対して非常に慎重な姿勢がみられました。その結果、当社グループの販売は総じて低調であり、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。また、厳しい事業環境に打ち勝つため、構造改革や設備投資抑制、経費削減などに取り組んだものの、営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は96,320百万円（前年同期比11.7%減）となりました。このうち、商品及び製品売上高は72,753百万円（前年同期比14.4%減）、保守売上高は23,566百万円（前年同期比2.0%減）でありました。また、海外の売上高につきましては19,145百万円（前年同期比24.5%減）でありました。利益につきましては、売上高の減少により、営業利益は5,185百万円（前年同期比42.0%減）、経常利益は6,359百万円（前年同期比27.0%減）となりました。また、四半期純利益は3,626百万円（前年同期比36.0%減）となりました。

セグメント別概況

売上高をセグメント別にみますと次のとおりであります。

（貨幣処理機及び貨幣端末機）

当セグメントの主要な市場は、金融市場、海外市場、流通市場であります。

金融市場では、業務厳正化・効率化に対するニーズにより、主力製品であるオープン出納システムは堅調に推移したものの、OEM商品である窓口用入金システムのユニットの販売は、前年同期に比べ、大きく減少いたしました。

海外市場におきましては、設備投資の抑制傾向が強く、OEM商品であるATM用紙幣入金ユニット、紙幣整理機、小型紙幣入金機等の販売は大きく減少いたしました。

流通市場では、交通機関向けの小型入出金管理機やOEM商品である警備輸送会社向け店舗入金機などは好調でありました。しかしながら、流通業界全体の業績悪化により新規出店の抑制傾向がみられ、主要製品であるレジ釣銭機や小型入金機等の販売が低調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、その他の市場の売上高も含めて55,509百万円（前年同期比13.7%減）となりました。営業利益につきましては、1,443百万円（前年同期比73.1%減）となりました。

（自動販売機及び自動サービス機器）

当セグメントの主要な市場は、自動販売機市場、遊技市場であり、金融市場、流通市場にも販売をしております。

自動販売機市場では、たばこの販売が自動販売機から店頭での対面販売にシフトしたことにより、たばこ販売機の需要が激減いたしました。

遊技市場では、パチンコ店における人気遊技台の導入や、従来に比べてプレイ代金を低く抑えた低貸玉営業の普及により市場の活性化傾向が見られ、カードシステムの販売は順調に推移いたしました。さらに、平成20年8月に買収したクリエイションカード株式会社が当市場での業績向上に寄与いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、その他の市場の売上高も含めて28,719百万円（前年同期比1.2%増）となりました。営業利益につきましては、2,879百万円（前年同期比53.8%増）となりました。

（その他の商品及び製品）

当セグメントは、主要セグメント以外の機器及び当社グループ会社以外から仕入れた商品やサプライ品等であり、鍵管理機等のセキュリティ関連商品の減少により、前年同期に比べ販売は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は12,091百万円（前年同期比25.9%減）となりました。営業利益につきましては、833百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

セグメント別営業利益は固定資産の内部振替による未実現利益等を消去する前の金額であります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本においては、売上高86,001百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益5,008百万円（前年同期比41.8%減）であり、米州においては、売上高3,107百万円（前年同期比21.6%減）、営業損失89百万円（前年同期は営業利益84百万円）であり、欧州においては、売上高5,708百万円（前年同期比60.5%減）、営業損失80百万円（前年同期は営業利益176百万円）であり、アジアにおいては、売上高1,503百万円（前年同期比46.1%増）、営業利益348百万円（前年同期比409.0%増）であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前連結会計年度末に比べ4,253百万円減少して192,544百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ733百万円減少し、48,887百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ3,519百万円減少し、143,656百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は、11,009百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が6,098百万円及び減価償却費5,939百万円の資金の増加要因があったことによるものです。投資活動によって得られた資金は、6,206百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,378百万円があったものの定期預金の払戻による収入5,124百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入6,037百万円があったことによるものです。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類であります。財務活動の結果使用した資金は、7,834百万円となりました。これは主に配当金の支払額2,096百万円及び自己株式の取得による支出5,226百万円によるものです。以上の結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ10,085百万円増加し、53,084百万円となりました。また前第3四半期末に比べ13,764百万円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界的な金融危機の影響に加え、デフレ懸念などによる景気低迷に伴い、金融市場をはじめ流通市場などにおいては、設備投資に対して慎重な姿勢が見られるなど、厳しい市場環境が継続するものと予想されますが、引き続き計画の達成を目指してまいります。

業績予想につきましては、前回公表（平成21年11月10日）の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「工事契約に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これによる売上高及び損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|-------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 38,062 | 40,609 |
| 受取手形及び売掛金 | 30,295 | 31,534 |
| 有価証券 | 17,939 | 13,188 |
| 商品及び製品 | 14,284 | 14,380 |
| 仕掛品 | 7,188 | 4,911 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,139 | 4,998 |
| その他 | 10,514 | 12,937 |
| 貸倒引当金 | △431 | △592 |
| 流動資産合計 | 122,993 | 121,968 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 有形固定資産合計 | 36,244 | 37,478 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,894 | 3,535 |
| その他 | 3,370 | 3,886 |
| 無形固定資産合計 | 6,265 | 7,421 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 13,762 | 15,569 |
| その他 | 15,745 | 16,804 |
| 貸倒引当金 | △2,466 | △2,444 |
| 投資その他の資産合計 | 27,040 | 29,929 |
| 固定資産合計 | 69,550 | 74,829 |
| 資産合計 | 192,544 | 196,797 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 14,079 | 15,138 |
| 短期借入金 | 11,404 | 11,872 |
| 未払法人税等 | 1,347 | 246 |
| 賞与引当金 | 1,859 | 3,552 |
| その他 | 11,901 | 10,985 |
| 流動負債合計 | 40,592 | 41,796 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 3,121 | 2,960 |
| その他 | 5,174 | 4,864 |
| 固定負債合計 | 8,295 | 7,825 |
| 負債合計 | 48,887 | 49,621 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 12,892 | 12,892 |
| 資本剰余金 | 20,629 | 20,629 |
| 利益剰余金 | 119,129 | 117,068 |
| 自己株式 | △8,178 | △2,951 |
| 株主資本合計 | 144,474 | 147,640 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △211 | △12 |
| 為替換算調整勘定 | △606 | △451 |
| 評価・換算差額等合計 | △817 | △463 |
| 純資産合計 | 143,656 | 147,176 |
| 負債純資産合計 | 192,544 | 196,797 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 109,045 | 96,320 |
| 売上原価 | 68,391 | 61,751 |
| 売上総利益 | 40,653 | 34,569 |
| 販売費及び一般管理費 | 31,713 | 29,383 |
| 営業利益 | 8,940 | 5,185 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 383 | 278 |
| 受取配当金 | 267 | 217 |
| 保険返戻金 | — | 487 |
| その他 | 445 | 440 |
| 営業外収益合計 | 1,096 | 1,424 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 233 | 151 |
| 為替差損 | 990 | — |
| その他 | 103 | 98 |
| 営業外費用合計 | 1,327 | 250 |
| 経常利益 | 8,709 | 6,359 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 232 |
| 貸倒引当金戻入額 | 49 | 87 |
| 保険解約返戻金 | 365 | — |
| その他 | 61 | 132 |
| 特別利益合計 | 476 | 452 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 189 | 192 |
| 投資有価証券評価損 | 215 | 263 |
| その他 | 74 | 256 |
| 特別損失合計 | 479 | 712 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 8,705 | 6,098 |
| 法人税等 | 2,998 | 2,472 |
| 少数株主利益 | 40 | — |
| 四半期純利益 | 5,667 | 3,626 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 8,705 | 6,098 |
| 減価償却費 | 5,506 | 5,939 |
| 受取利息及び受取配当金 | △650 | △496 |
| 支払利息 | 233 | 151 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △3,514 | △1,688 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △3,065 | 1,230 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △3,741 | △1,868 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 3,994 | △1,403 |
| その他 | △2,196 | 1,314 |
| 小計 | 5,271 | 9,278 |
| 利息及び配当金の受取額 | 662 | 507 |
| 利息の支払額 | △233 | △148 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △9,390 | 1,371 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △3,690 | 11,009 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | △724 |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 5,124 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,837 | △3,378 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,267 | △290 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △756 | △604 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | — | 6,037 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △4,215 | — |
| 子会社株式の取得による支出 | △613 | — |
| 債権譲受による支出 | △1,820 | — |
| その他 | 158 | 43 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △13,352 | 6,206 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △31 | △98 |
| 長期借入金の返済による支出 | △531 | △412 |
| 自己株式の取得による支出 | △5,756 | △5,226 |
| 配当金の支払額 | △2,897 | △2,096 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △9,217 | △7,834 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △532 | 54 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △26,792 | 9,436 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 66,111 | 42,998 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 648 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 39,319 | 53,084 |

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

| | 貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円) | 自動販売機 及び自動サ ービス機器 (百万円) | その他の商 品及び製品 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------------------------|----------------------------------|-------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 64,343 | 28,374 | 16,327 | 109,045 | — | 109,045 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | 4,340 | 4,340 | △4,340 | — |
| 計 | 64,343 | 28,374 | 20,668 | 113,386 | △4,340 | 109,045 |
| 営業利益 | 5,369 | 1,872 | 1,694 | 8,936 | 4 | 8,940 |

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

| | 貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円) | 自動販売機 及び自動サ ービス機器 (百万円) | その他の商 品及び製品 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------------------------|----------------------------------|-------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 55,509 | 28,719 | 12,091 | 96,320 | — | 96,320 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | 3,666 | 3,666 | △3,666 | — |
| 計 | 55,509 | 28,719 | 15,758 | 99,987 | △3,666 | 96,320 |
| 営業利益 | 1,443 | 2,879 | 833 | 5,155 | 30 | 5,185 |

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の機能別種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品及び製品は、次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機……………オープン出納システム、硬貨包装機、窓口用紙幣・硬貨入金機、
売上金紙幣・硬貨入金機、紙幣・硬貨レジ釣銭機、乗車券販売窓口
用現金管理機、紙幣入金機、紙幣入金ユニット、紙幣整理機、窓口
用紙幣入出金機、ICカード対応食堂システム、病院向け診療費支
払機、選挙用自書式投票用紙分類機

自動販売機及び自動サービス機器…………たばこ販売機、コインロッカー、券売機、プリペイドカードシス
テム、パチンコ景品払出機、玉・メダル貸し機、玉・メダル計数機、
紙幣両替機、ホール会員管理機、多能式紙幣両替機、自動契約受付
機

その他の商品及び製品……………自動窓口受付システム、金利表示ボード、鍵管理機、その他メンテ
ナンス部品

3. 会計方針の変更

(前第3四半期連結累計期間)

棚卸資産の評価に関する会計基準

【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で343百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で103百万円、「その他の商品及び製品」で43百万円それぞれ減少しております。

4. 追加情報

(前第3四半期連結累計期間)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より7～10年に変更しました。

この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果によるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で53百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で74百万円、「その他の商品及び製品」で0百万円それぞれ減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

| | 日本 (百万円) | 米州 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 89,617 | 3,961 | 14,436 | 1,028 | 109,045 | — | 109,045 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 16,127 | 0 | 2 | 471 | 16,602 | △16,602 | — |
| 計 | 105,745 | 3,962 | 14,439 | 1,500 | 125,647 | △16,602 | 109,045 |
| 営業利益 | 8,611 | 84 | 176 | 68 | 8,940 | — | 8,940 |

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

| | 日本 (百万円) | 米州 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 86,001 | 3,107 | 5,708 | 1,503 | 96,320 | — | 96,320 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 4,183 | 1 | 94 | 1,915 | 6,195 | △6,195 | — |
| 計 | 90,185 | 3,108 | 5,803 | 3,418 | 102,515 | △6,195 | 96,320 |
| 営業利益（又は営業損失） | 5,008 | △89 | △80 | 348 | 5,185 | — | 5,185 |

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

| | 米州 | 欧州 | アジア | 計 |
|--------------------------|-------|--------|-------|---------|
| I 海外売上高（百万円） | 6,752 | 16,161 | 2,457 | 25,371 |
| II 連結売上高（百万円） | | | | 109,045 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 6.2 | 14.8 | 2.3 | 23.3 |

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

| | 米州 | 欧州 | アジア | 計 |
|--------------------------|-------|--------|-------|--------|
| I 海外売上高（百万円） | 5,951 | 10,421 | 2,772 | 19,145 |
| II 連結売上高（百万円） | | | | 96,320 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 6.2 | 10.8 | 2.9 | 19.9 |

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、取締役会決議に基づき平成21年11月に2,600,000株の自己株式取得を実施した結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,226百万円増加いたしました。当第3四半期連結会計期間末において自己株式は8,178百万円となっております。